

財務情報

財務データ

中間財務諸表	19
主要業務の指標	26
損益に関する指標	27
預金に関する指標	30
貸出金に関する指標	31
有価証券に関する指標	34
有価証券の時価等に関する指標	35
デリバティブ取引に関する指標	36
信託業務に関する指標	37

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	39
定量的な開示事項	41

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	1,286,008	1,473,824	1,346,750
コールローン	181,390	124,797	183,502
買入金銭債権	393	1,032	335
有価証券	46,681	61,440	47,315
貸出金	1,670,960	1,760,207	1,804,829
外国為替	32,156	55,965	33,474
その他資産	46,006	42,741	45,424
有形固定資産	1,571	1,849	663
無形固定資産	29,894	29,073	30,107
前払年金費用	2,417	2,024	2,231
繰延税金資産	4,075	3,022	4,388
支払承諾見返	4	196	-
貸倒引当金	△ 3,153	△ 4,168	△ 4,304
資産の部合計	3,298,407	3,552,006	3,494,718
(負債の部)			
預金	3,033,696	3,273,987	3,206,891
借入金	-	803	-
外国為替	678	1,093	1,114
信託勘定借	76,782	98,985	102,621
その他負債	30,387	26,617	31,770
未払法人税等	440	461	452
リース債務	13	10	11
資産除去債務	2,685	2,427	3,729
その他の負債	27,248	23,718	27,576
賞与引当金	727	809	1,320
役員賞与引当金	23	47	47
退職給付引当金	72	75	79
睡眠預金払戻損失引当金	783	664	736
支払承諾	4	196	-
負債の部合計	3,143,156	3,403,281	3,344,582
(純資産の部)			
資本金	87,550	87,550	87,550
資本剰余金	85,553	85,553	85,553
資本準備金	83,350	83,350	83,350
その他資本剰余金	2,203	2,203	2,203
利益剰余金	△ 25,234	△ 27,951	△ 27,800
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 25,314	△ 28,031	△ 27,880
繰越利益剰余金	△ 25,314	△ 28,031	△ 27,880
株主資本合計	147,868	145,151	145,302
その他有価証券評価差額金	1,205	806	868
繰延ヘッジ損益	6,176	2,766	3,964
評価・換算差額等合計	7,381	3,573	4,832
純資産の部合計	155,250	148,725	150,135
負債及び純資産の部合計	3,298,407	3,552,006	3,494,718

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	21,821	25,750	47,959
信託報酬	1,353	1,647	2,818
資金運用収益	13,071	12,225	24,988
(うち貸出金利息)	(9,687)	(9,088)	(18,467)
(うち有価証券利息配当金)	(506)	(351)	(883)
役務取引等収益	5,841	9,751	16,664
その他業務収益	1,537	2,094	3,009
その他経常収益	17	31	477
経常費用	27,983	26,546	55,530
資金調達費用	1,296	969	2,299
(うち預金利息)	(1,253)	(880)	(2,178)
役務取引等費用	2,257	2,833	4,695
その他業務費用	38	0	261
営業経費	22,453	22,370	44,659
その他経常費用	1,937	373	3,614
経常利益(△は経常損失)	△ 6,161	△ 795	△ 7,571
特別利益	-	708	-
特別損失	2,017	22	4,064
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 8,179	△ 109	△ 11,635
法人税、住民税及び事業税	△ 2,606	△ 1,875	△ 4,246
法人税等調整額	410	1,917	1,160
法人税等合計	△ 2,196	41	△ 3,085
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 5,983	△ 151	△ 8,549

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 64,330	△ 64,250	153,852	776	6,313	7,090	160,942
当中間期変動額												
中間純損失						△ 5,983	△ 5,983	△ 5,983				△ 5,983
資本剰余金から 利益剰余金への振替			△ 45,000	△ 45,000		45,000	45,000	-				-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									428	△ 136	291	291
当中間期変動額合計	-	-	△ 45,000	△ 45,000	-	39,016	39,016	△ 5,983	428	△ 136	291	△ 5,692
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 25,314	△ 25,234	147,868	1,205	6,176	7,381	155,250

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 27,880	△ 27,800	145,302	868	3,964	4,832	150,135
当中間期変動額												
中間純損失						△ 151	△ 151	△ 151				△ 151
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									△ 61	△ 1,197	△ 1,258	△ 1,258
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 151	△ 151	△ 151	△ 61	△ 1,197	△ 1,258	△ 1,409
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 28,031	△ 27,951	145,151	806	2,766	3,573	148,725

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 64,330	△ 64,250	153,852	776	6,313	7,090	160,942
当期変動額												
当期純損失						△ 8,549	△ 8,549	△ 8,549				△ 8,549
資本剰余金から 利益剰余金への振替			△ 45,000	△ 45,000		45,000	45,000	-				-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									91	△ 2,349	△ 2,257	△ 2,257
当期変動額合計	-	-	△ 45,000	△ 45,000	-	36,450	36,450	△ 8,549	91	△ 2,349	△ 2,257	△ 10,807
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 27,880	△ 27,800	145,302	868	3,964	4,832	150,135

個別注記表

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない組 outputs 資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は351百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

7. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当中間会計期間の損益に与える影響もありません。

追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は1,520百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はございません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,520百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、256,151百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として、貸出金18,823百万円及び有価証券170百万円、現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金11,968百万円及び保証金3,554百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は185,169百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが165,757百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 2,127百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額331百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、本社移転に伴う資産除去債務履行差額451百万円、固定資産処分益257百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期末株式数	摘要
普通株式	3,418	-	-	3,418	
無議決権株式	900	-	-	900	
合計	4,318	-	-	4,318	

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券 (*1)	14,271	45,712	-	59,984
資産計	14,271	45,712	-	59,984
デリバティブ取引 (*2) (*3)				
金利関連取引	-	4,062	-	4,062
通貨関連取引	-	(1,861)	(*4) 0	(1,861)
デリバティブ取引計	-	2,200	0	2,200

- (*1) 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、上表には含めておりません。なお、中間貸借対照表における当該投資信託の金額は、金融資産0百万円となります。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
- (*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間貸借対照表計上額は純額で4,062百万円となります。当該取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い] (実務対応報告第40号2020年9月29日) を適用しております。
- (*4) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っているため、純額では0円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	1,272,289	203,074	-	1,475,363	1,473,812	1,551
買入金銭債権 (*)	-	-	1,031	1,031	1,031	-
貸出金	-	-	-	-	1,760,207	
貸倒引当金 (*)	-	-	-	-	△4,137	
	-	-	1,756,101	1,756,101	1,756,069	31
資産計	1,272,289	203,074	1,757,132	3,232,496	3,230,913	1,582
預金	-	3,274,070	-	3,274,070	3,273,987	82
負債計	-	3,274,070	-	3,274,070	3,273,987	82

- (*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

買入金銭債権

「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

ただし、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、ヘッジ手段である金利スワップと一体として処理しており、その時価は変動金利による貸出金の時価算定方法に準じて算定しております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	9.85% - 23.30%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び「時価算定適用指針」第27項に定める経過措置に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金等	1,456

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）		5,396百万円
連結納税に伴う時価評価益		1,854
その他		4,738
繰延税金資産小計		11,989
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△	5,396
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△	1,242
評価性引当額小計	△	6,639
繰延税金資産合計		5,349
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		△ 1,295
その他		△ 1,031
繰延税金負債合計		△ 2,327
繰延税金資産の純額		3,022百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2021年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	-	-	-	-	-	5,396	5,396
評価性引当額	-	-	-	-	-	△5,396	△5,396
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	25,750
うち信託報酬	1,647
うち役員取引等収益	9,751
為替業務	186
投資信託関連業務	3,824
生損保関連業務	929
不動産関連業務	4,168
その他（注）	642

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	34,443円10銭
1株当たりの中間純損失金額	35円01銭

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	31,447	21,821	25,750	61,063	47,959
業務粗利益	25,159	18,211	21,916	49,474	40,224
経費（除く臨時処理分）	24,392	22,143	21,888	48,568	43,914
業務純益	766	△ 5,671	△ 354	906	△ 6,243
実質業務純益	766	△ 3,931	27	906	△ 3,689
コア業務純益	759	△ 3,931	27	899	△ 3,689
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	759	△ 3,931	27	899	△ 3,689
経常利益（△は経常損失）	1,054	△ 6,161	△ 795	1,037	△ 7,571
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	745	△ 5,983	△ 151	△ 32,775	△ 8,549
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	190,624	155,250	148,725	160,942	150,135
総資産額	3,338,476	3,298,407	3,552,006	3,423,384	3,494,718
預金残高	2,786,893	3,033,696	3,273,987	2,892,071	3,206,891
貸出金残高	1,484,785	1,670,960	1,760,207	1,468,320	1,804,829
有価証券残高	305,788	46,681	61,440	306,080	47,315
単体自己資本比率（国内基準）（%）	12.54	13.42	14.81	13.62	13.22
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数（人）	2,191	2,125	1,774	2,112	1,983
信託報酬	1,181	1,353	1,647	2,591	2,818
信託勘定貸出金残高	53 (53)	53 (53)	53 (53)	53 (53)	53 (53)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	434,493 (434,493)	478,990 (478,990)	524,745 (524,745)	466,741 (466,741)	480,722 (480,722)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
信託財産額	9,841,309 (9,881,409)	9,984,846 (10,041,795)	10,851,652 (10,930,896)	9,992,793 (10,040,832)	10,288,804 (10,354,527)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高及び信託財産額には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,694	10,080	11,774	1,443	9,811	11,255
資金運用収益	2,094	10,995	13,071	2,032	10,292	12,225
資金調達費用	(18) 399	915	1,296	(99) 588	480	969
信託報酬	1,314	38	1,353	1,608	38	1,647
役務取引等収支	2,555	1,028	3,584	5,194	1,723	6,918
役務取引等収益	3,182	2,658	5,841	5,974	3,777	9,751
役務取引等費用	627	1,630	2,257	779	2,053	2,833
その他業務収支	-	1,498	1,498	-	2,094	2,094
その他業務収益	38	1,498	1,537	0	2,094	2,094
その他業務費用	38	-	38	0	-	0
業務粗利益	5,565	12,646	18,211	8,247	13,669	21,916
業務粗利益率(%)	0.43	2.37	1.01	0.68	2.43	1.25

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：%)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	△ 0.33	△ 0.04
資本経常利益率	△ 7.77	△ 1.06
総資産中間純利益率	△ 0.32	△ 0.00
資本中間純利益率	△ 7.54	△ 0.20

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	2,561,579	(38,001)	3,585,430	2,418,895	(60,434)	3,480,238	
		2,094	(18)	13,071	2,032	(99)	12,225	
		0.16	2.06	0.72	0.16	1.83	0.70	
	うち貸出金	平均残高	888,086	644,157	1,532,244	1,112,410	648,062	1,760,472
		利息	1,368	8,319	9,687	1,452	7,635	9,088
		利回り (%)	0.30	2.57	1.26	0.26	2.35	1.02
	うち有価証券	平均残高	265,103	27,750	292,853	29,588	22,989	52,577
		利息	206	299	506	53	298	351
		利回り (%)	0.15	2.15	0.34	0.35	2.58	1.33
うちコールローン	平均残高	—	168,949	168,949	—	146,629	146,629	
	利息	—	286	286	—	△ 27	△ 27	
	利回り (%)	—	0.33	0.33	—	△ 0.03	△ 0.03	
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,397,385	154,332	1,551,718	1,265,874	200,197	1,466,071	
	利息	526	814	1,341	534	777	1,312	
	利回り (%)	0.07	1.05	0.17	0.08	0.77	0.17	
資金調達勘定	平均残高	(38,001)			(60,434)			
		2,453,906	1,075,263	3,491,169	2,317,556	1,125,674	3,382,796	
		(18)			(99)			
	399	915	1,296	588	480	969		
	0.03	0.16	0.07	0.05	0.08	0.05		
	うち預金	平均残高	1,861,812	1,073,720	2,935,532	2,080,789	1,124,588	3,205,378
		利息	350	902	1,253	405	475	880
		利回り (%)	0.03	0.16	0.08	0.03	0.08	0.05
	うちコールマネー	平均残高	226,043	200	226,244	69,398	0	69,399
利息		△ 51	6	△ 45	△ 7	0	△ 7	
利回り (%)		△ 0.04	6.15	△ 0.03	△ 0.02	18.22	△ 0.02	
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	236,363	—	236,363	—	—	—	
	利息	11	—	11	—	—	—	
	利回り (%)	0.00	—	0.00	—	—	—	

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.16	2.06	0.72	0.16	1.83	0.70
資金調達原価	1.82	0.18	1.33	1.92	0.10	1.34
総資金利鞘	△ 1.66	1.88	△ 0.61	△ 1.76	1.73	△ 0.64

$$(注) 1. 資金運用利回り = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$$

$$2. 資金調達原価 = \frac{\text{資金運用勘定平均残高} \times \text{期中日数}}{\text{[資金調達費用 + 経費 (臨時処理分を除く)]} \times \text{中間期中日数}} \times 100$$

$$3. 総資金利鞘 = \text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価}$$

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	△ 1	129	30	△ 116	549	△ 377	
	利率による増減	132	△ 5,798	△ 5,573	54	△ 1,252	△ 468	
	純増減	131	△ 5,668	△ 5,542	△ 61	△ 703	△ 845	
	うち貸出金	残高による増減	113	936	945	293	46	1,178
		利率による増減	68	△ 5,054	△ 4,881	△ 208	△ 729	△ 1,777
		純増減	182	△ 4,118	△ 3,936	84	△ 683	△ 599
	うち有価証券	残高による増減	△ 6	△ 23	△ 19	△ 183	△ 51	△ 415
		利率による増減	△ 24	△ 39	△ 75	30	49	260
		純増減	△ 31	△ 63	△ 94	△ 153	△ 1	△ 154
	うちコールローン	残高による増減	-	△ 813	△ 813	-	△ 33	△ 33
		利率による増減	-	△ 1,694	△ 1,694	-	△ 280	△ 280
		純増減	-	△ 2,507	△ 2,507	-	△ 313	△ 313
うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	△ 23	199	△ 28	△ 49	178	△ 73	
	利率による増減	10	△ 441	△ 226	58	△ 215	45	
	純増減	△ 12	△ 241	△ 254	8	△ 37	△ 28	
支払利息	残高による増減	△ 2	23	1	△ 22	21	△ 39	
	利率による増減	30	△ 2,023	△ 1,978	210	△ 456	△ 287	
	純増減	28	△ 1,999	△ 1,976	188	△ 434	△ 326	
	うち預金	残高による増減	32	20	84	42	21	74
		利率による増減	△ 91	△ 1,146	△ 1,270	12	△ 448	△ 447
		純増減	△ 59	△ 1,125	△ 1,185	54	△ 427	△ 372
	うちコールマネー	残高による増減	42	△ 5	37	16	△ 6	16
		利率による増減	30	△ 4	26	28	0	22
		純増減	73	△ 10	63	44	△ 6	38
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△ 1	-	△ 1	△ 11	-	△ 11
		利率による増減	△ 0	-	△ 0	-	-	-
		純増減	△ 1	-	△ 1	△ 11	-	△ 11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	9,462	8,746
退職給付費用	860	860
福利厚生費	1,405	1,285
減価償却費	2,770	2,860
土地建物機械賃借料	2,411	2,556
営繕費	0	58
消耗品費	159	209
給水光熱費	82	90
旅費	26	33
通信費	365	390
広告宣伝費	286	195
諸会費・寄付金・交際費	84	60
租税公課	656	693
業務委託費	2,817	2,806
預金保険料	247	243
その他	815	1,277
合計	22,453	22,370

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,752,066	—	1,752,066	1,955,930	—	1,955,930
定期性預金	158,797	—	158,797	170,583	—	170,583
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	16,140	1,106,691	1,122,832	19,228	1,128,245	1,147,473
合計	1,927,004	1,106,691	3,033,696	2,145,741	1,128,245	3,273,987

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,695,982	—	1,695,982	1,905,344	—	1,905,344
定期性預金	158,953	—	158,953	168,184	—	168,184
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	6,876	1,073,720	1,080,596	7,261	1,124,588	1,131,849
合計	1,861,812	1,073,720	2,935,532	2,080,789	1,124,588	3,205,378

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	94,743	13,049	16,961	11,656	12,965	9,420	158,797
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,743	13,049	16,961	11,656	12,965	9,420	158,797

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	107,861	12,452	19,986	14,815	8,036	7,430	170,583
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,861	12,452	19,986	14,815	8,036	7,430	170,583

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,485	—	14,485	16,532	—	16,532
証書貸付	842,403	630,531	1,472,934	991,699	607,655	1,599,355
当座貸越	136,893	46,646	183,539	137,642	6,676	144,319
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	993,782	677,177	1,670,960	1,145,874	614,332	1,760,207

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,610	—	14,610	15,815	—	15,815
証書貸付	738,522	630,885	1,369,408	956,500	628,266	1,584,767
当座貸越	134,953	13,272	148,225	140,094	19,795	159,889
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	888,086	644,157	1,532,244	1,112,410	648,062	1,760,472

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	274,267	232,553	518,341	65,771	396,485	183,539	1,670,960
うち固定金利		103,761	398,953	5,264	69,609	—	577,589
うち変動金利		128,792	119,388	60,506	326,876	183,539	819,103

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	411,659	296,933	355,099	91,816	460,379	144,319	1,760,207
うち固定金利		206,507	273,998	19,551	128,447	—	628,505
うち変動金利		90,425	81,100	72,264	331,931	144,319	720,042

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	割合	金額	割合
自行預金	376,880	22.5%	399,569	22.7%
有価証券	79,292	4.7%	89,094	5.0%
債権	56,344	3.4%	50,972	2.9%
商品	114	0.0%	114	0.0%
不動産	222,970	13.3%	250,219	14.2%
その他	75,820	4.5%	51,492	2.9%
計	811,423	48.5%	841,462	47.8%
保証	112,316	6.7%	80,713	4.6%
信用	747,221	44.8%	838,030	47.4%
合計	1,670,960	100.0%	1,760,207	100.0%

支払承諾見返の担保種類別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	4	196
信用	—	—
合計	4	196

貸出金用途別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設備資金	556,856	648,702
運転資金	1,114,104	1,111,504
合計	1,670,960	1,760,207

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	40,590	2.42	45,495	2.58
卸売・小売業	300	0.01	152	—
金融・保険業	32,048	1.91	52,167	2.96
不動産業、物品賃貸業	5,000	0.29	5,000	0.28
各種サービス業	58,336	3.49	56,510	3.21
地方公共団体	—	—	—	—
その他	611,800	36.61	704,278	40.01
個人	260,060	15.56	296,812	16.86
計	1,008,136	60.33	1,160,416	65.92
海外	662,823	39.66	599,790	34.07
合計	1,670,960	100.00	1,760,207	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高 (A)	1,008,136	1,160,416
中小企業等貸出金残高 (B)	374,135	408,376
割合 (B) / (A)	37.11%	35.19%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	51.57	61.18	55.08	53.40	54.45	53.76
期中平均値	47.70	59.99	52.19	53.46	57.62	54.92

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,191	2,931	1,191	2,931	3,745	4,127	3,745	4,127
個別貸倒引当金	498	221	498	221	559	40	559	40
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,690	3,153	1,690	3,153	4,304	4,168	4,304	4,168

(注) 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2021年度中間期が351百万円、2020年度中間期が364百万円であります。

リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	-	-
延滞債権	2,660	1,520
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	0	-
合計	2,661	1,520

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令に規定する事由(更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等)が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2021年度中間期が351百万円、2020年度中間期が362百万円であります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	1,150
危険債権	2,583	370
要管理債権	0	-
小計(A)	2,661	1,520
正常債権	1,701,870	1,816,630
合計(B)	1,704,532	1,818,150
開示債権比率(A)/(B)	0.15%	0.08%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2021年度中間期が351百万円、2020年度中間期が364百万円であります。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,001	—	5,001	5,000	—	5,000
地方債	—	—	—	9,271	—	9,271
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	14,133	—	14,133	23,615	—	23,615
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,326	26,220	27,546	1,456	22,096	23,553
うち外国債券	—	26,220	26,220	—	22,096	22,096
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	20,461	26,220	46,681	39,343	22,096	61,440

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	250,673	—	250,673	5,547	—	5,547
地方債	—	—	—	1,657	—	1,657
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	13,247	—	13,247	20,977	—	20,977
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,183	27,750	28,933	1,405	22,989	24,395
うち外国債券	—	27,750	27,750	—	22,989	22,989
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	265,103	27,750	292,853	29,588	22,989	52,577

預証率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	1.06	2.36	1.53	1.83	1.95	1.87
期中平均値	14.23	2.58	9.97	1.42	2.04	1.64

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	5,001	—	—	—	—	5,001
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,011	5,145	3,977	—	14,133
株式	—	—	—	—	—	—
その他	323	13,570	8,123	5,528	—	27,546
うち外国債券	323	12,906	7,461	5,528	—	26,220
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,325	18,581	13,268	9,506	—	46,681

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,000	-	-	-	-	5,000
地方債	-	-	9,271	-	-	9,271
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	5,002	-	5,079	13,533	-	23,615
株式	-	-	-	-	-	-
その他	501	12,651	9,753	647	0	23,553
うち外国債券	501	11,929	9,018	647	-	22,096
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	10,503	12,651	24,104	14,181	0	61,440

有価証券の時価等に関する指標

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券	15,157	15,001	156	16,765	16,636	128
	国債	5,001	5,001	0	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	10,156	10,000	156	16,765	16,636	128
	その他	25,491	23,908	1,583	21,797	20,727	1,069
	外国債券	25,491	23,908	1,583	21,797	20,727	1,069
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	40,649	38,909	1,740	38,563	37,364	1,198	
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券	3,977	3,978	△ 1	21,121	21,157	△ 35
	国債	-	-	-	5,000	5,000	△ 0
	地方債	-	-	-	9,271	9,300	△ 28
	社債	3,977	3,978	△ 1	6,849	6,856	△ 6
	その他	728	730	△ 1	299	300	△ 0
	外国債券	728	730	△ 1	299	300	△ 0
	その他	-	-	-	0	0	△ 0
小計	4,706	4,708	△ 2	21,420	21,457	△ 36	
合計	45,355	43,618	1,737	59,984	58,821	1,162	

(注) 時価をもって中間貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
その他	1,326	1,456
合計	1,326	1,456

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	94,215	—	△ 112	△ 112	157,961	—	△ 238	△ 238
		買建	94,140	—	5	5	156,144	—	△ 1,624	△ 1,624
	通貨オプション	売建	81,814	1,431	△ 585	△ 45	101,441	2,856	△ 542	126
		買建	81,814	1,431	585	208	101,441	2,856	543	32
合計				△ 106	55			△ 1,861	△ 1,704	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定支払変動	預け金貸出金	236,454	185,957	9,013	預け金貸出金	249,268	191,411	4,129
		受取変動支払固定	其他有価証券	5,000	5,000	△ 102	其他有価証券	5,000	5,000	△ 66
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動支払固定	貸出金	16,931	16,931	(注2)	貸出金	80,990	80,990	(注2)
合計						8,910				4,062

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「個別注記表 金融商品関係 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金	53	53
証書貸付	53	53
有価証券	478,990	524,745
国債	5,487	5,505
社債	3,017	2,017
株式	302,680	282,250
外国証券	163,122	229,725
その他の証券	4,683	5,246
信託受益権	1,217,166	1,754,499
受託有価証券	651,480	810,761
金銭債権	6,350,779	6,046,564
住宅貸付債権	6,349,321	6,042,189
その他の金銭債権	1,457	4,375
有形固定資産	1,123,151	1,500,908
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	31,160	43,612
銀行勘定貸	76,782	98,985
現金預け金	53,283	69,522
預け金	53,283	69,522
合計	9,984,846	10,851,652

(単位：百万円)

負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	136,476	123,419
投資信託	1,015,625	1,570,464
金銭信託以外の金銭の信託	213,514	288,290
有価証券の信託	652,232	812,311
金銭債権の信託	6,349,379	6,042,225
包括信託	1,617,447	2,014,866
その他の信託	170	74
合計	9,984,846	10,851,652

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
 2020年度中間期末 56,948百万円
 2021年度中間期末 79,244百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2020年度中間期末56,948百万円、2021年度中間期末79,244百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸出金	53	53
証書貸付	53	53
有価証券	478,990	524,745
国債	5,487	5,505
社債	3,017	2,017
株式	302,680	282,250
外国証券	163,122	229,725
その他の証券	4,683	5,246
信託受益権	1,274,061	1,834,199
受託有価証券	651,480	810,761
金銭債権	6,350,779	6,046,564
住宅貸付債権	6,349,321	6,042,189
その他の金銭債権	1,457	4,375
有形固定資産	1,123,151	1,500,908
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	31,160	43,612
銀行勘定貸	76,782	98,985
現金預け金	53,283	69,522
預け金	53,283	69,522
その他	53	△ 454
合計	10,041,795	10,930,896

(単位：百万円)

負債	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	193,424	202,663
投資信託	1,015,625	1,570,464
金銭信託以外の金銭の信託	213,514	288,290
有価証券の信託	652,232	812,311
金銭債権の信託	6,349,379	6,042,225
包括信託	1,617,447	2,014,866
その他の信託	170	74
合計	10,041,795	10,930,896

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	136,476	123,419
指定金銭信託	—	3,000
特定金銭信託	136,476	120,419
合計	136,476	123,419

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	193,424	202,663
指定金銭信託	—	3,000
特定金銭信託	193,424	199,663
合計	193,424	202,663

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	6
2年以上5年未満	—	—	5,357
5年以上	—	—	114,621
その他	—	—	—
合計	—	—	119,984

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	3,000	—	—
2年以上5年未満	—	—	5,133
5年以上	—	—	130,657
その他	—	—	—
合計	3,000	—	135,791

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	5,204	5,251

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 貸出金は該当ありません。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国債	5,041	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	163	209
合計	5,204	5,251

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	147,868	145,151
うち、資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 25,234	△ 27,951
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,931	4,127
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,931	4,127
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	150,800	149,279
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	20,740	20,171
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	20,740	20,171
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,677	1,404
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	5,137	2,045
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	5,137	2,045

(p40へ続く)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,555	23,620
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	123,244	125,658
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	828,821	761,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	89,396	86,111
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	918,218	847,983
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.42%	14.81%

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,880	75	2,380	95
我が国の政府関係機関向け	4,633	185	7,663	306
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,142	3,085	82,032	3,281
法人等向け	399,180	15,967	322,862	12,914
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	51,457	2,058	62,135	2,485
不動産取得等事業向け	58,455	2,338	41,074	1,642
3月以上延滞等	158	6	5,194	207
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	142,092	5,683	141,115	5,644
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（蓋然性方式250%）	-	-	0	0
その他	70,439	2,817	74,764	2,990
資産（オン・バランス）項目合計	805,440	32,217	739,222	29,568
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	4,041	161	4,026	161
その他	13,278	531	12,584	503
オフ・バランス取引等項目合計	17,319	692	16,610	664
CVAリスク相当額	6,061	242	6,039	241
総合計	828,821	33,152	761,872	30,474

(注) 2020年度中間期末の「証券化」には3月以上延滞エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額3,666百万円、所要自己資本の額146百万円が含まれております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	89,396	3,575	86,111	3,444

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	828,821	761,872
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	89,396	86,111
合計	918,218	847,983
単体総所要自己資本額（合計×4%）	36,728	33,919

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・取引相手別）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	40,590	-	-	7	40,598
卸売・小売業	300	-	-	0	300
金融・保険業	1,343,261	19,738	14,036	200,692	1,577,728
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	6	15,006
各種サービス業	58,336	-	-	19	58,356
国・地方公共団体	611,800	8,979	-	0	620,781
その他	-	4,900	259	30,360	35,519
個人	260,423	-	1,182	1,317	262,923
計	2,319,712	43,618	15,477	232,404	2,611,213
海外	663,216	-	-	12,305	675,522
合計	2,982,929	43,618	15,477	244,709	3,286,735

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	45,495	-	-	7	45,502
卸売・小売業	152	-	-	0	152
金融・保険業	1,578,239	17,085	13,035	143,816	1,752,178
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	6	15,006
各種サービス業	56,510	-	-	17	56,527
国・地方公共団体	704,278	27,793	-	2	732,074
その他	-	3,941	231	28,937	33,110
個人	296,771	-	1,372	1,451	299,596
計	2,686,447	58,821	14,640	174,239	2,934,149
海外	600,822	-	-	12,153	612,976
合計	3,287,270	58,821	14,640	186,392	3,547,125

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,503,316	5,322	2,659	205,090	1,716,389
1年超3年以下	304,361	10,750	5,738	9,007	329,858
3年超5年以下	528,022	6,692	5,738	6,402	546,855
5年超10年以下	276,469	11,835	893	1,555	290,753
10年超	187,220	9,017	447	447	197,132
期間の定めのないもの	183,539	-	-	22,206	205,746
合計	2,982,929	43,618	15,477	244,709	3,286,735

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,760,609	10,500	4,139	146,062	1,921,313
1年超3年以下	349,685	9,302	5,851	9,624	374,464
3年超5年以下	479,660	2,279	1,348	2,151	485,440
5年超10年以下	307,687	22,616	2,030	2,765	335,100
10年超	245,308	14,122	1,268	1,268	261,968
期間の定めのないもの	144,319	-	-	24,519	168,838
合計	3,287,270	58,821	14,640	186,392	3,547,125

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。

2. 3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内		
法人	-	112
個人	325	1,366
計	325	1,479
海外	2,156	2,758
合計	2,482	4,237

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,931	1,739	4,127	382
個別貸倒引当金	586	88	391	△ 523
国内	501	2	391	△ 55
法人	98	△ 24	32	△ 36
個人	403	26	359	△ 19
その他	-	-	-	-
海外	85	85	-	△ 467
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,748,688	40,732	1,973,048	46,555
10%	-	47,195	-	82,509
20%	730,451	36,773	786,418	27,370
30%	-	5,981	-	5,975
35%	-	147,022	-	177,529
50%	18,206	138	18,206	-
70%	5,921	-	3,682	-
100%	-	136,126	-	150,235
120%	107,746	181,894	43,003	147,436
150%	-	47	-	53
170%	8,976	2,291	13,624	2,925
250%	-	12,838	-	12,770
1250%	-	1,326	-	1,456
その他	15,429	35,637	7,873	43,489
合計	2,635,419	648,005	2,845,857	698,309

(注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したものを記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2021年度中間期末109.27%(2020年度中間期末は98.83%)です。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	65,749	60,915
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	65,749	60,915
貸出金と自行預金の相殺	3,310	2,958
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	313,965	338,106
クレジット・デリバティブ	-	-
計	313,965	338,106
合計	383,025	401,980

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	10,074	7,930
グロスのアドオンの合計額	5,403	6,709
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	15,477	14,640
外国為替関連取引	5,287	6,127
金利関連取引	10,190	8,512
担保の額	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	15,477	14,640

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	50,855	50,855	-
事業者向け債権	42,247	42,247	-
その他	24,078	24,078	-
合計	117,181	117,181	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	52,139	52,139	-
事業者向け債権	43,656	43,272	384
その他	16,483	16,483	-
合計	112,279	111,895	384

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	15,429	15,429	-	235
50%超 100%以下	19,248	19,248	-	769
100%超 250%以下	81,177	81,177	-	4,015
250%超 350%以下	-	-	-	-
350%超 1250%以下	1,326	1,326	-	663
合計	117,181	117,181	-	5,683

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末			
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	7,873	7,873	—	119
50%超 100%以下	20,960	20,960	—	838
100%超 250%以下	81,988	81,604	384	3,976
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,456	1,456	—	728
合計	112,279	111,895	384	5,663

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,326	1,326	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,326	1,326	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,456	1,456	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,456	1,456	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	0
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	725	—	△6,168	△ 6,971
2	下方パラレルシフト	585	877	6,168	6,971
3	スティープ化	739	148		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	739	877	6,168	6,971
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	自己資本の額	125,658		123,244	